

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

日鉄物産株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(E02640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 3
- (2)新株予約権等の状況 3
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4)発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5)大株主の状況 3
- (6)議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 6
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	388,306	521,330	1,865,907
経常利益 (百万円)	9,944	16,175	47,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,656	11,971	35,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,759	20,044	39,806
純資産 (百万円)	283,649	321,102	308,198
総資産 (百万円)	928,909	1,151,415	1,100,441
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	206.35	371.16	1,098.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	25.6	25.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした供給制約や、原燃料価格の高騰に伴うインフレの進行、及び金融引締め等により、先行きの不透明感が強まっております。

日本経済については、円安、及びロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等によるサプライチェーンの停滞がもたらす影響が懸念される状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期経営計画施策の実行に取り組み、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は34.3%、1,330億円の増収となる5,213億円となりました。営業利益は55.4%、48億円の増益となる135億円、経常利益は62.7%、62億円の増益となる161億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79.9%、53億円の増益となる119億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼セグメントの経常利益は、中長期経営計画施策の実行に加え、国内外の鋼材価格が前年同期に比べ上昇したことや円安等もあり、65.8%、55億円の増益となる139億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラセグメントの経常利益は、関係会社の損益改善等により、30.3%、2億円の増益となる11億円となりました。

(食糧)

食糧セグメントの経常利益は、主力の食肉販売が堅調に推移したこと等により、前年同期比ほぼ横ばいとなる10億円となりました。

(繊維)

繊維セグメントの経常利益は、三井物産との事業統合による効果等もあり、3億円の増益となる0.5億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金や棚卸資産の増加があり、前期末比509億円の増加となる1兆1,514億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があり、前期末比380億円の増加となる8,303億円となりました。

純資産合計は、配当金支払による減少があったものの、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加があり、前期末比129億円の増加となる3,211億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本は2,945億円、自己資本比率は、25.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,096,700	320,967	—
単元未満株式	普通株式 157,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,967	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び69株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目7-1	49,600	—	49,600	0.15
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	53,600	—	53,600	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,559	31,979
受取手形及び売掛金	562,518	574,125
電子記録債権	116,085	117,345
棚卸資産	200,104	216,988
その他	28,155	39,366
貸倒引当金	△1,428	△1,266
流動資産合計	935,995	978,540
固定資産		
有形固定資産	61,750	62,350
無形固定資産		
のれん	233	209
その他	680	722
無形固定資産合計	913	932
投資その他の資産		
その他	104,780	110,966
貸倒引当金	△2,998	△1,374
投資その他の資産合計	101,781	109,592
固定資産合計	164,445	172,875
資産合計	1,100,441	1,151,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,316	309,911
短期借入金	169,581	207,783
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	9,703	3,368
引当金	4,721	3,482
その他	39,507	47,318
流動負債合計	635,831	671,864
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	81,433
引当金	512	525
退職給付に係る負債	3,398	3,426
その他	6,479	8,062
固定負債合計	156,410	158,447
負債合計	792,242	830,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,358	54,005
利益剰余金	201,960	207,803
自己株式	△164	△165
株主資本合計	272,543	278,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	4,557
繰延ヘッジ損益	16	51
為替換算調整勘定	5,765	11,539
退職給付に係る調整累計額	437	412
その他の包括利益累計額合計	9,990	16,561
非支配株主持分	25,664	26,509
純資産合計	308,198	321,102
負債純資産合計	1,100,441	1,151,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	388,306	521,330
売上原価	351,658	476,492
売上総利益	36,647	44,838
販売費及び一般管理費	27,920	31,274
営業利益	8,726	13,563
営業外収益		
受取利息	77	110
受取配当金	544	620
持分法による投資利益	861	1,929
仕入割引	139	173
その他	402	961
営業外収益合計	2,026	3,795
営業外費用		
支払利息	611	858
その他	197	325
営業外費用合計	808	1,183
経常利益	9,944	16,175
特別利益		
固定資産売却益	—	1,631
投資有価証券売却益	38	17
出資金売却益	—	6
特別利益合計	38	1,654
特別損失		
投資有価証券評価損	75	9
関係会社整理損	—	56
持分変動損失	—	115
特別損失合計	75	182
税金等調整前四半期純利益	9,907	17,647
法人税等	2,629	4,937
四半期純利益	7,278	12,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	738
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,656	11,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,278	12,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	766
繰延ヘッジ損益	△123	△216
為替換算調整勘定	2,909	4,292
退職給付に係る調整額	△32	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	620	2,516
その他の包括利益合計	2,480	7,334
四半期包括利益	9,759	20,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,573	18,543
非支配株主に係る四半期包括利益	1,185	1,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、三栄大丸㈱は日鉄物産名古屋コイルセンター㈱との合併により、日鉄物産鉄建関東㈱、NST三鋼㈱はNST建材販売㈱との合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、太陽シャーリング㈱との合併に伴い太陽サカコー㈱を、株式の新規取得によりThai Special Wire Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。なお、太陽シャーリング㈱は太陽サカコー㈱との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	1,085百万円
Rojana Power Co., Ltd.	460百万円	Rojana Power Co., Ltd.	481百万円
その他	562百万円	その他	550百万円
計	2,060百万円	計	2,116百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	39百万円	310百万円
輸出手形割引高	5,891百万円	12,736百万円
受取手形裏書譲渡高	40百万円	－百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,239百万円	3,031百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,617百万円	1,348百万円
のれんの償却額	33百万円	23百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,457	19,479	24,776	20,508	388,221	84	388,306	—	388,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	130	—	1	259	10	270	△270	—
計	323,584	19,610	24,776	20,509	388,481	94	388,576	△270	388,306
セグメント利益 又は損失 (△) (経常利益又は経常損失)	8,386	865	966	△285	9,933	10	9,944	△0	9,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	464,046	24,515	30,567	2,084	521,212	117	521,330	—	521,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	128	—	—	262	16	278	△278	—
計	464,179	24,643	30,567	2,084	521,475	134	521,609	△278	521,330
セグメント利益 (経常利益)	13,907	1,128	1,050	59	16,145	29	16,175	△0	16,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	221,615	11,983	23,356	17,885	274,839	84	274,924
アジア	71,640	4,391	959	2,263	79,255	—	79,255
北米	26,747	2,784	363	17	29,913	—	29,913
その他	3,454	320	97	341	4,213	—	4,213
顧客との契約から生じる収益	323,457	19,479	24,776	20,508	388,221	84	388,306
外部顧客への売上高	323,457	19,479	24,776	20,508	388,221	84	388,306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	274,050	15,134	28,868	582	318,636	117	318,753
アジア	123,882	5,825	1,219	1,038	131,966	—	131,966
北米	56,780	3,296	466	25	60,569	—	60,569
その他	9,331	258	11	439	10,041	—	10,041
顧客との契約から生じる収益	464,046	24,515	30,567	2,084	521,212	117	521,330
外部顧客への売上高	464,046	24,515	30,567	2,084	521,212	117	521,330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	206円35銭	371円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,656	11,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,656	11,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,256	32,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村真一は、当社の第46期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。